



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月26日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ

上場取引所 東

コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,567	18.6	1,415	17.8	1,421	17.2	977	23.4
28年3月期	8,911	41.0	1,202	96.0	1,212	95.1	792	128.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	187.41		15.8	18.5	13.4
28年3月期	151.83		14.8	17.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,123	6,627	81.6	1,270.46
28年3月期	7,282	5,728	78.7	1,098.08

(参考) 自己資本 29年3月期 6,627百万円 28年3月期 5,728百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	808	215	78	5,194
28年3月期	566	99	68	4,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		10.00	15.00	78	9.9	1.4
29年3月期		5.00		10.00	15.00	78	8.0	1.2
30年3月期(予想)		10.00		12.00	22.00		11.0	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	7.8	675	6.6	680	6.9	470	11.1	90.09
通期	11,500	8.8	1,500	5.9	1,510	6.2	1,040	6.4	199.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	5,216,800 株	28年3月期	5,216,800 株
29年3月期	44 株	28年3月期	0 株
29年3月期	5,216,756 株	28年3月期	5,216,800 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 経営成績・財政状況に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 【経営成績等の概況】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

<当社を取り巻く環境>

当事業年度（以下、「当期」）のわが国経済は、企業収益は改善の動きがみられ、企業の業況判断は緩やかに改善しています。また、個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いており、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政権移行による政策の変化、EU諸国で予定されている大統領選挙及び極東における地政学的リスクの増加などの懸念材料により先行きは不透明な状況が続きました。

製造業（自動車分野、産業機器分野、家電やモバイル機器などのデジタル機器分野）では、為替相場の影響はあるものの概ね堅調に推移しており、製品開発への意欲は旺盛であります。特に自動車分野は、自動運転など将来を見据えた積極的な製品開発や先行投資が行われています。また、情報サービス業では、金融、流通といった従来から情報化投資が行われている企業の情報システムの開発ニーズが高まっており、加えて、あらゆるものがインターネットでつながるIoT（Internet of Things）など新たな技術動向により、システム投資は堅調に推移しております。情報システムや製品の開発が旺盛となり、雇用環境の改善とともにITエンジニアの確保が懸念されており、お客様では自社のエンジニアを開発業務に専念させ、検証業務を当社のような専門企業に委託する傾向が進むものと見込んでおります。

<当社の提供するサービス>

当社は30年以上に亘るソフトウェア等の検証業務の経験とノウハウを基にして、お客様のシステムや製品開発におけるQCD向上のパートナーになるべく、様々な検証サービスを提供しており、お客様のシステムや製品開発の上流工程から下流工程の各場面で必要となる各種サービスを実施しています。テスト戦略策定、テスト設計、テスト実行といった検証のコア業務に加え、お客様の開発プロセス改善のためのコンサルティングサービスを提供し、品質管理の観点から開発のプロジェクトマネジメントを横断的に行うPMO（プロジェクト マネージメント オフィス）業務を実施しております。

また検証サービスの高度化や効率化を目指し、テスト自動化、テスト設計業務、テスト管理業務等において様々な独自ツールの開発・利用を進め、当社のエンジニアが持つ経験とノウハウを組織的に活用し、お客様に対するサービスレベルの向上を継続的に図っております。

<サービス提供先の産業分野別の状況>

当社の提供する検証サービスを産業分野別に見ますと、走行安全などのIT化が目覚ましく進展している「自動車分野」では、当社の注力分野と位置付け、事業を推進してまいりました。当期においては、前期より引き続いた自動車分野の大型案件が上期をピークに減少したものの、その他の自動車関連企業の案件を獲得したことにより、自動車分野全体の売上高は前期に比べ、3割強増加いたしました。

また、お客様のシステムやクラウドサービス等に対して検証業務を行う「エンタープライズ向けアプリケーション分野」では、前期に獲得したエネルギー関連の大型案件は終息したものの、他の検証案件への対応を進めた結果、売上高は前期に近い水準となりました。

AV機器やモバイル通信機器などの「デジタル機器分野」では、前期子会社化した株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターを活用したニアショア検証業務を推進していることもあり、前期に比べ、4割近く増加いたしました。

<販売費及び一般管理費の状況>

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する業務に対応していくため、人材の確保・育成を進めるとともに、社内の情報システムへの設備投資やオフィスの拡張を実施いたしました。また、昨秋には、ベリサーブアカデミック イニシアティブ 「ソフトウェアと品質を考える」と題し、東京、大阪において、お客様の品質向上パートナーとして様々な品質改善のアプローチをご紹介したほか、IoTや自動車などの製品開発が活況な分野のイベントや展示会にも出展し、当社の検証サービスへの取り組み等をご案内させていただきました。

このような結果、販売費及び一般管理費は、1,486,535千円（前期比8.8%増）となりました。

以上のような事業活動の結果、当期の経営成績は、売上高 10,567,996千円（前期比18.6%増）となり、過去最高を更新いたしました。また営業利益は、1,415,991千円（前期比17.8%増）、経常利益は、1,421,904千円（前期

比17.2%増)当期純利益は、977,682千円(前期比23.4%増)となり、いずれも過去最高益を更新し、増収増益となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「5. その他(2)生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(次期の見通し)(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

今後、2020年をターゲットイヤーとした最先端の技術の開発が一層進展するとともに、IoT時代の到来により、従来ITとは、あまり結びつかなかった社会インフラや様々な機器に対するシステム投資が活発化することが見込まれます。このような経済環境の中、自動車分野やエンタープライズ向けアプリケーション分野などソフトウェアの活用領域が拡がり、複雑化していくシステムにおける検証ニーズは今後も拡大していくものと予想されます。

当社では中期的にこのような分野をターゲットとして注力して行く考えで、自動車分野においては、平成29年4月1日付けで組織を再編し、オートモーティブ事業本部を設置しました。従来、地域毎に対応していましたが、今後、システム開発の規模が拡大していく中で、人材の活用や検証ノウハウの共有化が不可欠であり、自動車分野での地域横断的なサービスを提供してまいります。

一方、拡大するシステム化ニーズはあるものの、IT分野における人材が不足している状況にあり、当社においても技術者の採用・育成は重要な課題と認識しており、検証エンジニア人材の確保が必要と考えます。このような課題に対しては、自社でのエンジニアの積極的採用とその育成を行なうと共に、ビジネスパートナーやニアショア拠点である株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの活用なども行なっていく考えです。

また、検証サービスの高度化や効率化に向けたシステム化投資は引き続き継続してまいります。

これらを踏まえ、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の通期業績予想は、下記のように増収増益を見込んでおります。

売上高	11,500百万円
営業利益	1,500百万円
経常利益	1,510百万円
当期純利益	1,040百万円

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当事業年度末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ771,638千円増加し、7,529,950千円となりました。これは主に売掛金、関係会社預け金が増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ68,930千円増加し、593,062千円となりました。これは有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産が全て増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ840,568千円増加し、8,123,012千円となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ19,614千円減少し、1,489,093千円となりました。これは賞与引当金及び未払法人税等は増加したものの未払費用及び未払金が大幅に減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ39,056千円減少しました。以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ58,670千円減少し、1,495,304千円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ899,239千円増加し、6,627,708千円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて514,008千円増加し、5,194,499千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、808,027千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払額及び売上債権の増加により減少したものの、税引前当期純利益及び減価償却費が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、215,580千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、78,409千円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年3月期
自己資本比率(%)	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	182.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、配当につきましては、財務状況、収益動向、内部留保等を総合的に検討の上、業績に応じた安定的かつ継続的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

平成29年3月期の期末配当は1株当たり10円を本年4月26日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間で実施した配当金も含め当期の配当額は1株当たり15円となります。

なお、次期（平成30年3月期）の見通しといたしましては、現時点における業績動向を鑑み、1株当たり年間22円（中間10円、期末12円）に増配する予定です。

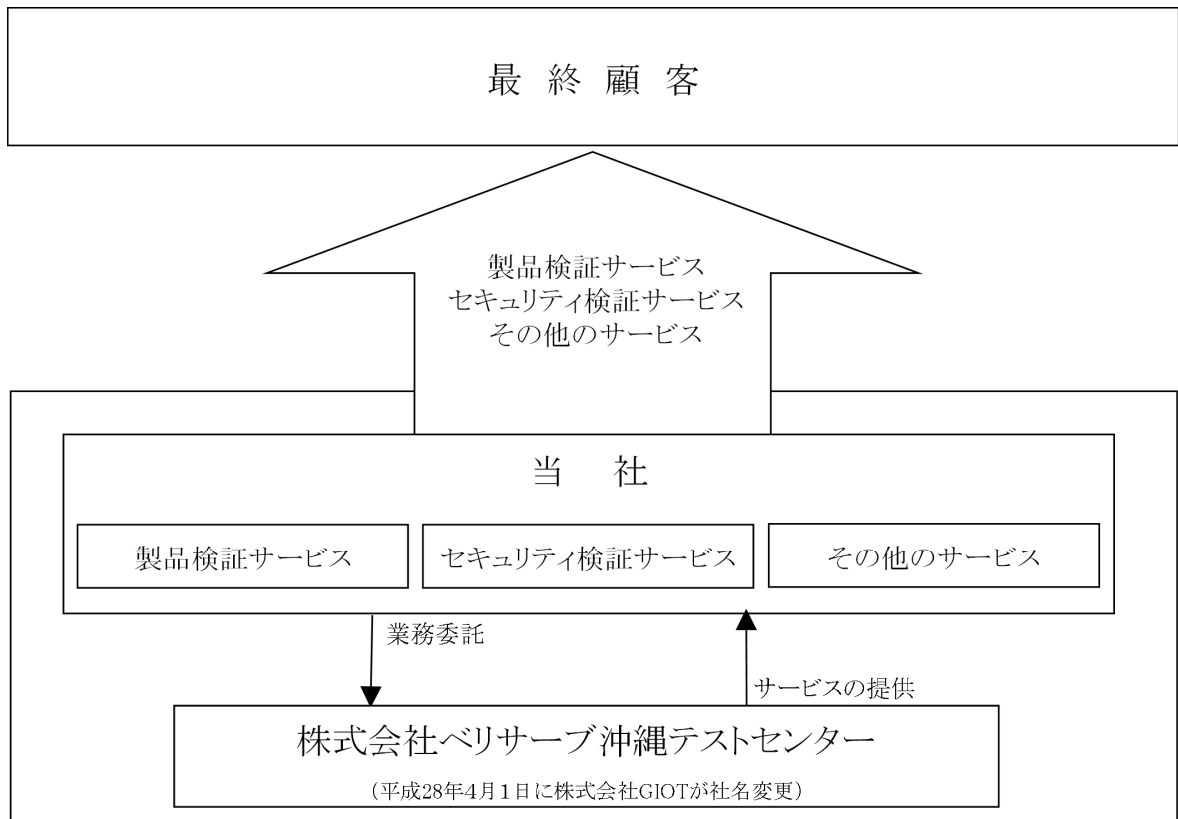
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成28年6月22日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 【企業集団の状況】

当社は親会社であるSCSK株式会社（平成29年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%を所有、以下SCSK）を中心とする企業グループに属しております。同時に、当社、子会社（1社）は、ベリサーブグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 【財務諸表及び主な注記】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,871	1,581,669
関係会社預け金	3,308,619	3,612,830
売掛金	1,698,195	1,950,439
仕掛品	83,376	21,401
前払費用	79,690	116,456
繰延税金資産	173,139	189,207
その他	43,417	57,945
流動資産合計	6,758,312	7,529,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,809	178,196
減価償却累計額	△104,212	△111,937
建物(純額)	38,597	66,259
工具、器具及び備品	66,833	80,423
減価償却累計額	△50,597	△51,886
工具、器具及び備品(純額)	16,235	28,536
有形固定資産合計	54,832	94,795
無形固定資産		
商標権	83	58
ソフトウェア	228,429	244,306
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	228,927	244,779
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	1,050
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	3,808	4,063
繰延税金資産	22,706	10,932
敷金及び保証金	126,246	156,828
投資その他の資産合計	240,372	253,486
固定資産合計	524,132	593,062
資産合計	7,282,444	8,123,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,111	317,505
未払金	58,445	17,947
未払費用	241,089	193,646
未払法人税等	270,227	301,290
未払消費税等	145,958	136,989
前受金	35,358	44,420
預り金	26,478	22,095
賞与引当金	413,000	454,000
その他	1,039	1,196
流動負債合計	1,508,708	1,489,093
固定負債		
退職給付引当金	45,266	6,210
固定負債合計	45,266	6,210
負債合計	1,553,974	1,495,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金		
資本準備金	775,852	775,852
資本剰余金合計	775,852	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,160,514	5,059,945
利益剰余金合計	4,160,514	5,059,945
自己株式	—	△191
株主資本合計	5,728,469	6,627,708
純資産合計	5,728,469	6,627,708
負債純資産合計	7,282,444	8,123,012

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,911,089	10,567,996
売上原価	6,341,854	7,665,469
売上総利益	2,569,234	2,902,526
販売費及び一般管理費	1,366,868	1,486,535
営業利益	1,202,365	1,415,991
営業外収益		
受取利息	7,889	4,201
違約金収入	2,500	—
雑収入	—	1,723
その他	598	168
営業外収益合計	10,988	6,093
営業外費用		
為替差損	228	28
雑損失	407	151
営業外費用合計	635	180
経常利益	1,212,719	1,421,904
特別損失		
子会社清算損	388	—
投資有価証券評価損	—	5,950
特別損失合計	388	5,950
税引前当期純利益	1,212,330	1,415,954
法人税、住民税及び事業税	381,450	442,565
法人税等調整額	38,794	△4,293
法人税等合計	420,245	438,271
当期純利益	792,085	977,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,433,638	3,433,638	5,001,593	5,001,593
当期変動額							
剰余金の配当				△65,209	△65,209	△65,209	△65,209
自己株式の取得							
当期純利益				792,085	792,085	792,085	792,085
当期変動額合計	—	—	—	726,875	726,875	726,875	726,875
当期末残高	792,102	775,852	775,852	4,160,514	4,160,514	5,728,469	5,728,469

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	792,102	775,852	775,852	4,160,514	4,160,514	—	5,728,469	5,728,469
当期変動額								
剰余金の配当				△78,251	△78,251		△78,251	△78,251
自己株式の取得						△191	△191	△191
当期純利益				977,682	977,682		977,682	977,682
当期変動額合計	—	—	—	899,431	899,431	△191	899,239	899,239
当期末残高	792,102	775,852	775,852	5,059,945	5,059,945	△191	6,627,708	6,627,708

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,212,330	1,415,954
減価償却費	71,197	87,062
引当金の増減額 (△は減少)	△14,291	1,943
受取利息	△7,889	△4,201
子会社清算損益 (△は益)	388	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,950
売上債権の増減額 (△は増加)	△473,613	△252,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,796	61,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,079	394
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,497	△36,765
未払費用の増減額 (△は減少)	54,524	△47,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,311	△8,968
その他	37,076	19,436
小計	909,197	1,243,095
利息及び配当金の受取額	7,453	4,309
法人税等の支払額	△350,371	△439,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,279	808,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,904	△58,505
無形固定資産の取得による支出	△91,544	△123,082
敷金及び保証金の回収による収入	3,691	11,205
敷金及び保証金の差入による支出	△4,385	△44,333
関係会社株式の取得による支出	△55,290	—
子会社の清算による収入	65,986	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△1,800
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,313	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,133	△215,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68,879	△78,217
自己株式の取得による支出	—	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,879	△78,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,038	514,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452	4,680,491
現金及び現金同等物の期末残高	4,680,491	5,194,499

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,098円 08銭	1,270円 46銭
1株当たり当期純利益金額	151円 83銭	187円 41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	792,085	977,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	792,085	977,682
期中平均株式数(株)	5,216,800	5,216,756

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	5,728,469	6,627,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,728,469	6,627,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,216,800	5,216,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当事業年度の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	9,618,360	2,223,641	9,285,473
認定支援サービス	7,700	1,900	5,800
検証情報サービス	81,740	35,068	82,141
製品検証サービス計	9,707,800	2,260,610	9,373,414
セキュリティ検証サービス	123,976	20,497	133,000
その他のサービス	1,284,197	241,088	1,061,581
合計	11,115,974	2,522,195	10,567,996

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パイオニア株式会社	1,036,546	11.6	1,653,169	15.6